

出張報告書

令和7年4月25日

氏名 市議会議員 早川 幸汰	用務 20代議員の会 令和7年度第1回研修に参加
期間 令和7年4月21日～4月23日	出張先 1) 埼玉県危機管理防災センター (さいたま市浦和区仲町3-5-8) 2) 志木市立いろは遊学館 (埼玉県志木市中宗岡1-1-1) 3) 志木市役所 (埼玉県志木市中宗岡1-1-1) 4) 桶川マイン (桶川市若宮1-5-2 3階) 5) 桶川飛行学校平和祈念館・飛行場 (桶川市川田谷2335-16) 6) 道の駅「べに花の郷おけがわ」 (桶川市川田谷4324-1)

(1) 「埼玉県のイツモ防災事業」について

概要

埼玉県が実施するイツモ防災事業についての概要説明および施設見学（備蓄庫、免震装置、モニタールーム等）。

県の独立した防災センター、建設費18億。

埼玉県の事業〈人口730万人〉山口県〈130万人〉人口規模は5.5倍。

センターには職員が災害時に7日間業務を継続できる食料が常時備蓄されており、この備蓄品は主に災害対応時の業務環境を整えるためのもの（職員用）である。また、災害時用の携帯トイレも備蓄倉庫に保管されている。期限切れになる食料品の処理については、フードバンクへの提供や子供食堂への寄付で処理をしている。防災拠点は県内に複数あり、各地域に基地が5ヶ所設置されている。

防災マニュアルや小学校向け教材整備など埼玉県の防災の取組について

「埼玉県のイツモ防災」の事業名で実施中。考えの基本は阪神淡路大震災での救助は自力、家族、友人、隣人が95%を占めていたことから、災害時の対応は各個人に委ねられる部分が多い事が元になっている。しかし実際には県民が災害に備えているわけではないことがR6年度のアンケートにより判明。

そもそも自主防災とは？

- ①生き埋め、閉じ込め対策→家具の固定（阪神淡路時には47%が原因）
- ②食事→3日以上の水・食料の備蓄
- ③連絡手段→171体験（現在は電話、メール以外にLINEが普及）

①②が対策されるようにどうすれば良いか。

一番は災害が起こることによる危機意識の醸成であるが、それでは遅いので防災に楽しむ視点を入れた訓練を実施し、日常に防災が溶け込む取り組みをすることに。

開始時の懸念点として、地域コミュニティの希薄化が挙げられており、若い世代や企業をターゲットに実施。イツモ防災事業を実施する際には行政が計画し実施するのではなく、やりたい人を巻き込んで企画段階から多くの人数が関係するプロセスで実施している。この点、他の事業にも言えるが住民参加はやはり重要なようである。

るなど感じた。楽しい防災を通して中学、高校がボランティア部などで参加。市民部的な役割も果たしているようであった。

- ・レッドベアサバイバルキャンプ
- ・BOU LEAGUE
- ・防災博士の脱出ゲーム
- ・ Bonsai 図工作等、色々なパッケージで実施しており、楽しさで惹きつけるイベントの中にも面白くはないが大事な学びを入れている。

下関市、山口県は災害が少ないので自分も含め住民の防災意識がかなり低い中、防災意識をつけようとする行政の動きは当然のように鈍い。行政主体でないのなら、安岡地区などの活発な自治会から楽しい防災のイベントを実施して事例を作るのが良いかなと感じた。他業務で多忙ではあるが、もし実施するとしたら、防災危機管理課が主体となって、市民部、消防、ポートルースこの辺りで事業実施すると良い取り組みになると感じた。

(2) 学社融合の事例調査

人口約76,000人。人口密度約8,432人/km²。

東京へのアクセスがよく、住宅が密集している。

下関市の人口密度は約331人/km²、人口密集地域のみでは約4,000人/km²

概要

学社融合施設（学校教育 & 社会教育 & 生涯学習）

老朽化が進んでいた小学校、公民館、図書館の3つの施設を複合化し、学校教育と社会教育の融合をコンセプトに、児童にとっては多種多様な好奇心を刺激する環境を提供しつつ、社会教育面では公民館サークルが学習活動の成果を児童に還元する機会を得ることのできる仕組みを建物の構成によって創出した取り組みについて。

志木市いろは遊学館・いろは遊学図書館・志木小学校の学社融合について

平成9年5月プロジェクトチーム立ち上げ

平成13年5月着工

平成15年1月使用開始

複合化に際し、最も懸念されていたのは、不特定多数の人間の出入りによる安全性の確保であった。当時、世間は池田小学校の事件を受けて新しい取り組みに関する不安の声も多数あったようで、防犯カメラの設置やPHS携帯、入館証の導入など対

策がなされた上で事業が進行している。一方、運用中での気づきとして、市民に開かれた学校として大人が多く集まることが、自然と監視の目を多くしておりその数が多いほど安全な空間が形成されていったそうだ。変質者も全く入ってこないそうだ。

他の学校と比べ特徴的な点は、新一年生全員が市営図書館の登録をすることに加え、学校の休み時間で図書館のお手伝い（貸出手続き、返却本の整理、清掃等）をしていた点が挙げられる。活字離れが進んでいる昨今で、小さい頃から本に触れる機会が自然と作られているのは良いと感じた。この施設で育った子供達がどんな将来を歩んでいるか気になるが、今のところ進路までは把握していないとのことである。

複合施設内に大人多数が出入りすることや、図書館での手伝い等で通常は接点がないような世代と交流する機会が多いため子供が大人に慣れていること、逆に大人は子供との触れ合いが嬉しい等、双方に良い効果を生んでいた。また、複合施設という事ありチャイムがならないため、児童は自ら時計を見て行動する必要があり、早い段階から社会活動に馴染む準備ができており、この点も良い効果が出ていると感じた。

当然のことながら複数の施設機能を共有しているので施設の床面積も少なく効率的に運用されている。

全国的にも少子高齢化と人口減少によって公共施設の面積に関する問題は起こっており、下関市においても減少傾向にある。学校施設に関しても人口推計を元に計画的に統廃合しているところである。志木市のように学校施設と他の公共施設を複合化する計画は今のところ把握していないが、安岡地区の複合施設のような他の観点からの統廃合は行われており、地域のニーズとタイミングによっては本市でも検討の余地があると感じた。個人的なイメージとしては旧市内において、需要のある公共施設と学校の複合化の組み合わせは、住民同士の関わりが薄くなっていることに違和感が無い若い世代に対しても良い効果をもたらす可能性が大いにあるので発言の機会が来れば今回の研修を活かしたいと思う。

(3) 自治体DXについて

概要

自治体における生成AI（特にChatGPTに関して）の導入と活用状況についてデジタル推進課での役割について。

志木市 自治体専用ChatGPTの活用について

担当者曰く、「仕事が嫌いだから楽するためにデジタルを使っている」とのこと。効率化のためのデジタル活用の重要性を認識している方が事業を主体で進める重要性を強く感じた。また、事業開始の2023年度から2024年度にかけての生成AI導入の取り組みについて説明を受けたが、先進技術を受け入れ、使用するスピード感・姿勢はこの件のみならず是非取り入れるべきであると感じた。

以下、時系列

2023年

4月-ChatGPTの取り扱いに関する文書を庁内に発信。

個人情報など機密性の高い情報は利用しないこと、回答内容は慎重に精査することなどの注意点が方向性として示される。

5月-新行革プラン推進本部の下に新DX推進チームが発足し、ChatGPTの活用可能性に関する研究が開始。

6月-市長のコラムでAI活用の可能性について言及され、同月の議会でChatGPTを使用した答弁が行われるなど、市として活用していく前向きな姿勢が取られた。

7月-庁内向けに「ChatGPT瓦版」を発行し、横須賀市の取り組みを参考にしたAI使用に関する情報提供を開始。使用したのはトラストバンク社のロゴAIアシスタントロボットおよびShift+社の自治体AIM（トライアル）

8月-横須賀市の呼びかけで「自治体AI活用マガジン」に参画し、行政間での情報発信を開始。

9月-グループワークを取り入れた実践的な自主勉強会を他部局参加で実施。（計5回69名の職員が参加）

12月-トライアル終了に伴いアンケートを実施し、ChatGPTが一部の職員には定期的に活用されているものの、多くの職員にはまだ十分に活用されていないことが判明。実際にツールに触れてもらう取り組みを強化する方針を決定。

2024年

1月-横須賀市で開催された生成系AI合宿に参加。
4月-生成AIの利用に関するガイドラインを策定。
5月-Shift+の自治体系AI05を本格導入し、職員研修を実施。
11月-効果的なプロンプトの使い方などの中級研修を実施。

利用状況は初期と比べると、研修後にアクティブユーザーが増加し、業務効率化、文章作成、エクセル関数の質問などの用途で活用されている状況。

これまでの取り組みの総括

生成AIはツールであり、秘書であり、アシスタントとして付き合っていくべきとの認識であり、取り敢えず使ってみることが大事で、加えてその先の業務に活用するためのプロンプトを工夫していく必要がある。

生成AIの活用に対する組織内の抵抗感については「楽する＝さぼる」という昭和的な考え方が強く、どの自治体でも同様であり、全庁的に意識改革を推進する取り組みや工夫が必須だと感じた。業務効率化のためのツールとしての価値を庁内で上げる事が優先度の高い取り組みとして挙げられていた。

本市においても、人員が減少していく中で業務量は同等、むしろ増加する状況下であり、生成AIを活用して効率化を図り、浮いた時間を相談業務などに充てるべきであると当然のことながら再認識できた。取り扱いのしづらい内容が多い部署が多いことは認識しているが、実際の効果としての大きいインパクトを実績として残す、もしくは他自治体の例を実践に移す動機として認識することが活用の第一歩目になると感じた。

(4)まちへの愛着を測定 持続可能なまちへ

概要

北本市シティプロモーション/ふるさと納税について

元北本市職員の●氏が職員時代にふるさと納税寄付額日本一を達成した経緯や、自身が運営する会社が自治体のふるさと納税やシティプロモーション事業等。

北本市のシティプロモーション戦略として、外部への情報発信ではなく、市民が街の魅力を感じ、住み続けたいと思えるようにすることに重点を置いており、ふるさと納税を通じて町の魅力を発信し、地域推奨力、参加意欲、地域への感謝力を高めることを目指している。

その中で愛着や住みたいという意欲を測るための成果指標としてmGAPという指標を用いて、地域を推奨する力、地域の活動への参加意欲、地域への感謝力の3つの力を数値化して評価している。人口の増減を成果指標とするのではなく、mGAPの数値を上げることで、地域経済の活性化や住民の生活満足度向上を目指す。

シティプロモーションの具体的な取り組みとして、市内の企業や団体と連携し、地域資源を活用したイベントやメディア展開を行っており、特に、屋外仮設マーケットを重要視し、市民が主体的に関わることで、地域の魅力が可視化され、地域への愛着が深まることを期待して実施されている。

ふるさと納税制度の現状と課題について

返礼品競争の激化や財源確保に偏った自治体が多い中、ふるさと納税の本来の目的は、地域で育った人材が都市部に流出しても、その地域を応援できる制度であるべきであり、寄付金の使い道を明確にし、市民が参画できる仕組みを導入することで、ふるさと納税の意義を高めている。

北本市でのふるさと納税の活用事例として、市民が提案する地域活性化プロジェクトを支援する仕組みがあり、URの団地再生プロジェクトを例に、ふるさと納税を活用して商店街を活性化させる取り組みや、市民が主体的に地域に関わることで、新たな価値が生まれていた。

長期的な視点で地域を盛り上げるための事業を、ふるさと納税の収益を原資として行うことで、持続可能な地域活性化を目指しており、下関においても金額や返礼品、努力しているが市内の人が市内の何かしたい人に対して支援する返礼品なしのふるさと納税は形として成り立つのではないかと感じた。今回の話を参考にして一般質問に活かしていきたいと思う。

(5)OKEGAWA hon+について

桶川市 図書館と大型書店を融合した文化・交流施設の取組について

概要

OKEGAWA hon+という図書館と書店が一体化した施設について、その特徴や運営方法等について説明を受けた。

OKEGAWA hon+について

この施設は図書館、丸善書店、イベントスペース、リラクゼーションスペース（ラフィネ）、カフェから構成されている。

図書館とイベントスペースは図書館流通センター共同事業体が桶川市の指定管理業者として運営しており、イベントスペースでは年間約40回のイベントを実施。イベントの企画実施にあたっては、OKEGAWA hon+運営協議会（桶川市、新都市ライフホールディングス、丸善雄松堂で構成）で承認を得て実施される。

図書館と書店が隣接するという特徴について、当初は競合するのではないかという懸念があったものの、実際には相乗効果を上げており、その理由として、両施設が地域最大級の面積を持ち集客力があること、本好きな方が買うにしても借りるにしてもワンストップで済むという利便性があること、施設間を自由に行き来できる構造になっていること、検索システムが連携していることなどが挙げられた。また、図書館は評価の高い定番的な資料を長く所蔵する一方、書店は新刊と売れ筋商品が中心となるため、品揃えの住み分けができていたとのこと。

設立経緯について

JR桶川駅前の桶川マインからメインテナントが撤退することになり、建屋のオーナーである新都市ライフホールディングスから丸善書店に出店の要望があったものの、スペースが広すぎたため、当時4階にあった市の図書館を3階に移設し、書店と図書館を隣接させる形で中心市街地活性化の提案。

イベントスペースの役割と実施しているイベントについて

イベントの目的として、読書推進、学びのきっかけ作り、子育て支援、地元情報の発信、賑わいの創出、市の施策支援、市民交流の生成、公共施設や大学の魅力発信など。具体的なイベント例として、理化学研究所の科学者が子供時代に読んだ本の展示、心が明るくなる本の紹介、図書館探検ワークショップ、哲学対話、絵本の読み聞かせ、環境問題に関する展示、ジェンダー平等に関する講演、コンサートなど。

桶川市立図書館の特徴について

朝10時から夜9時まで開館しており、約12万冊の蔵書。来館者数は年間73万2214人で、埼玉県内の図書館の中で4番目に多いとのことだが、施設の構造上、入退館の際にカウントされるため実質的には半分程度と考えられるとの説明があった。

OKEGAWA hon+のような図書館と書店が一体化した施設は全国的にも珍しく、他の類似施設（徳島市立図書館、茂原市立図書館、津山市立図書館など）と比較しても、図書館と書店が行き来できる構造になっているのはOKEGAWA hon+の特徴。商業施設との併設による相乗効果として、集客力の向上、ファミリー層の増加、子供の本の貸出増加、利用者密着の図書館としての機能強化など。

行政側の視点

施設は平成26年末に企画提案を受け、翌年10月にオープン。従来の図書館は市が建物を所有して維持管理するのが一般的であったが、桶川本プラスは民間の商業施設の中にテナントとして入る形態を採用。背景には中心市街地の空洞化という課題があり、民間企業のノウハウや経験を活用して地域づくりに参画してもらう狙いがあり、既存ストックの活用という観点からも、市が全て新築するよりも効率的であったようだ。

様々な施設が複合化される中、非常に珍しいケースを視察することができた。行政、民間が非常に前向きに事業に取り組んでおり、イベントも毎回充実しており興味をそそられるものばかりだった。再現性はないものの、関係性の構築などは非常に参考になった。

(6)桶川飛行学校平和祈念館・飛行場見学

桶川市 陸軍少年飛行兵の実技教育施設を大学と連携し復元整備した平和祈念の取組について

(7)道の駅「べに花の郷おけがわ」見学

桶川市 令和7年3月27日に観光拠点、防災拠点として開業した道の駅の見学、取組紹介

概要

高速道路の休憩施設の不足解消に向けた社会実験に選定された施設で、ETC2.0搭載車に向けた施策である。事業スキームはDBO方式。

道の駅の整備方針

- ・市の地域資源（べに花・宿場町・伝統芸能・飛行学校等）をアピールし地域の魅力を伝える情報発信の場
- ・農商工業振興による販路拡大や6次産業化の推進

- ・ 訪れる人々と地域の人々が交流する新たな憩いの場
- ・ 広域交通網の結節点を活かした広域的な防災拠点

市の整備範囲

約1.2ha、地域振興施設約1,970㎡、駐車場89台、イベントスペース約580㎡

国の整備範囲

約1.7ha（24時間トイレ、駐車場148台、調整池、防災倉庫、防災トイレ）

山口県内では同様の防災道の駅はソレーネ周南のみ。

これまで道の駅に関して知識がほとんどなかったので、基本的な部分から実際に施設ができる流れ、実物が見学できて良い経験になった。

埼玉県における イツモ防災の取組について

令和7年4月21日(月)
埼玉県 危機管理防災部 危機管理課 普及啓発担当

1

1

本日の説明内容

- 1 防災対策の考え方
- 2 防災に関する現状、課題
- 3 自助（イツモ防災）について
- 4 その他

2

2